

京都大学を支えてくださる みなさまへ



京都大学は、自由の学風を継承・発展させつつ多角的な課題に挑戦し、地球社会の調和ある共存に貢献することを目的として運営を行っています。これからの京都大学は、広く国民のみなさまに支えられた大学として、国民や社会に対する説明責任（アカウンタビリティ）を果たし、社会に開かれた大学を目指していきます。

国民のみなさまにご負担いただいているコスト

国立大学法人会計基準では、国民のみなさまが各国立大学法人に対してどれだけ負担しているかを明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」（26ページ参照）の作成を義務付けています。

本計算書に計上されている本学の業務実施コスト約728億円に、国等からの受託研究や受託事業等約61億円および科学研究費補助金等約133億円を合わせた総額は約922億円であり、日本人人口（約1億2,594万7千人）に基づき国民1人当たり換算した負担額は約732円となります。

国民1人当たりの負担額 **732円**
 （業務実施コストに対する負担額 **578円**）

= (業務実施コスト(728億円) + 科研費等(133億円) + 受託研究費・受託事業費等(61億円)) / 人口1億2,594万7千人

(人口：平成20年10月1日現在推計人口 総務省統計局)

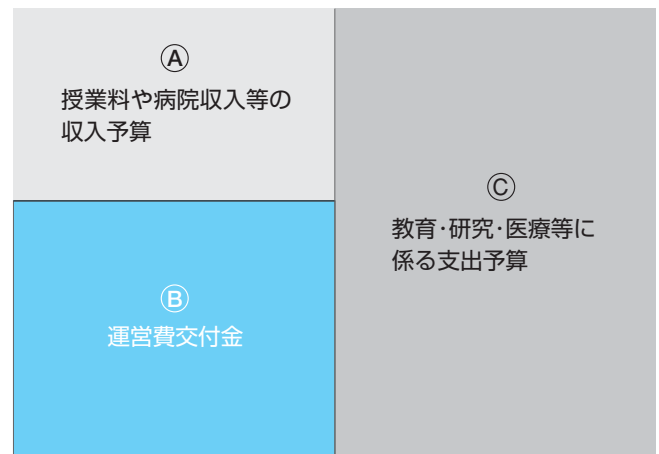
国民からの財政投入に支えられる大学

● 運営費交付金

国立大学法人に対する運営費交付金は、国が算定する授業料や附属病院収入等に関係した収入予算と、同じく国が算定する教育・研究・医療等に関係した支出予算の差額として交付されます。本学に交付された平成20事業年度の運営費交付金は約609億円です。

なお、運営費交付金の算定ルールには、運営費交付金を毎事業年度1%ずつ削減する効率化係数、附属病院収入を毎事業年度2%ずつ増収することを義務づけた経営改善係数が導入されています。

運営費交付金の算定



$$\text{A} + \text{B} = \text{C}$$

● 施設費等

施設整備費補助金は、国立大学法人の施設整備等に係る経費であり、国の予算において公債発行対象に相当する固定資産の取得を行う場合に国から手当される財源措置です。また、国の配分方針に基づいた国立大学財務・経営センターからの施設費交付金の制度も設けられています。

本学の平成20事業年度のこれら施設費は約77億円で、収入合計約1,482億円の約5.2%を占めています。

施設費とは別に、附属病院の病棟や医療設備の整備等に要する資金については、国立大学財務・経営センターによる貸付制度も設けられています。



耐震機能改修を行った文学部陳列館

●国や地方公共団体からの受託研究および受託事業等

本学は、運営費交付金や施設費以外にも多くの資金を国や地方公共団体から受け入れています。さまざまな競争的資金制度から受託研究や受託事業等として受け入れた資金を教育研究の推進に役立てています。

これらの平成20事業年度の受け入れ総額は約61億円です。文部科学省からは約54億円を受け入れ、そのうち約20億円は科学技術振興調整費となっています。

●科学研究費補助金等

本学は、大学に対するさまざまな資金のほか、研究者個人や研究グループが獲得する多くの補助金を受け入れています。これらの資金は「預り金」として法人の収入とは区別して経理していますが、大学内の研究活動の基盤的資金として重要な位置を占めており、平成20事業年度は約133億円となっています。

また、これらの補助金にかかる間接経費は約26億円となっています。なお、間接経費は法人の収入として経理されません。

●出資・承継

法人化にあたり、政府から出資された金額約2,445億円を資本金として計上しています。この金額は、土地・建物等の旧国有財産と財政融資資金等からの借入れにより取得した資産の合計額から、借入金の合計額を差し引いた差額です。このほか、法人移行時に国から承継した物品や債権があります。

●大学の風景

京都大学HP (<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja>) により最新の情報を公開しています。また、吉田キャンパス設置のライブカメラでは、時計台や如意ヶ岳(大文字山)、比叡山等をライブ映像でご覧いただけます(URL:<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/profile/intro/photo/webcam/index.htm>)。ぜひ、一度ご覧ください。

国等からの受託研究および受託事業等

(単位:百万円)

区 分	金 額
受託研究等	5,722
文部科学省	5,163
国土交通省	216
総務省	113
その他中央省庁	155
地方公共団体	75
受託事業等	387
文部科学省	261
経済産業省	108
その他中央省庁	7
地方公共団体	11
合 計	6,109

科学研究費補助金等

(単位:百万円)

区 分	金 額
科学研究費補助金	11,763
研究拠点形成費補助金 (21世紀COEプログラム)	107
厚生労働科学研究費補助金	1,091
廃棄物処理等科学研究費補助金	39
産業技術研究助成事業助成金	146
厚生労働省がん研究助成金	43
建設技術研究開発助成金	41
その他直接経費	52
小 計	13,282
間接経費	2,663
合 計	15,945



京都大学ライブカメラの映像

●教育関係経費

学生の教育に要する教育関係経費は、教育経費約379億円（うち教育にかかる教職員人件費約289億円）、教育研究支援経費約87億円となっています。

これらの総額約466億円を学生1人あたりに換算すると約208万円となり、昨年度より約10万円減少していますが、この要因は平成20事業年度の耐震機能改修工事などが昨年度に比較して少額であったことなどの影響によるものです。

経常費用をベースとした学生1人当たりの教育関係経費（約167万円）は、昨年度より約3万円、18年度と比較すると約9万円の増と順調に推移しており、これらは、卓越した知の継承と優れた研究能力や高度の専門知識をもつ人材の育成という京都大学の目標を達成するために活用されています。

なお、教育関係経費として支出している額は、13ページに記載の学生納付金収入総額と入学金・授業料免除額の合計額である学生納付金収益約137億円（学生1人当たり約61万円）ではまかないきれないため、運営費交付金収益等約329億円（学生1人当たり約147万円）を充当しています。

●教育への重点的な取組に対する支出

平成20事業年度は、教育の充実のため以下のような重点的取組について経費を支出し、京都大学の理念のひとつである「対話を根幹とした自学自習」のための教育環境の改善などに取り組みました。

課外活動の活性化を図るための西部構内ボックス棟の建て替えについて、1期工事分の2棟が完成し使用を開始するとともに、2期工事分3棟の工事を開始しました。

また、附属図書館では全館改修工事を実施し、1階の24時間利用できる学習室「学習室24」の運用を開始するとともに、3階には研究個室、共同研究室等を整備し、利用者スペースの増設を行いました。特に24時間利用できる学習室の設置は、国立大学法人における総合大学の中央図書館では初めての試みです。

さらに、遠隔教育設備の設置、講義ノートや映像コンテンツをインターネットで公開することによって、学生の自習などへの活用を図るオープンコースウェア（OCW）の整備、学生用図書・雑誌・視聴覚資料の充実などを行いました。

学生1人当たりの教育関係経費 208万円
(うち学生納付金収益 61万円、運営費交付金収益等 147万円)

= {経常費用 (37,345百万円) +
教育用資産支出額 (9,278百万円)} / 学生数 (22,397人)
※年度比較については31ページ参照

【内 訳】

上記のうち、経常費用 167万円
= 経常費用 (37,345百万円) / 学生数 (22,397人)

上記のうち、教育用資産支出額 41万円
= 教育用資産支出額 (9,278百万円) / 学生数 (22,397人)

教育関係経費

(単位：百万円)

区 分	教育経費	教育研究支援経費※1	合 計
経常費用	34,184	3,161	37,345
電子計算機借料	199	315	514
消耗品	1,154	321	1,475
奨学費	846	-	846
移設撤去費	312	6	318
光熱水料	595	87	682
図書費	193	511	704
保守費	346	149	495
減価償却費	338	1,162	1,500
修繕費	126	28	154
印刷製本費	158	21	179
旅費	273	3	276
その他	717	558	1,275
人件費※2	28,927	-	28,927
教育用資産支出額	3,680	5,598	9,278
建物等	3,192	334	3,526
備品	340	5,089	5,429
図書	134	90	224
その他	14	85	99
支出合計	37,864	8,759	46,623
学生納付金収益			13,708
運営費交付金収益等※3			32,915
収入合計			46,623

※1 教育研究支援経費とは、附属図書館や学術情報メディアセンターなどの支援組織の運営に要する経費です。

※2 教育にかかる人件費は、歳出決算実態調（H13年）に基づき人件費合計額の46%としています。

※3 施設整備費補助金や寄附金などによる資産の取得も含まれます。

● 学生納付金

本学の学生納付金の収入額は、右のとおりです。また、学生数は下記のとおりです。

平成20事業年度の入学者数

- ・学部……………3,018人
- ・大学院……………3,493人

在学生数（平成20年5月1日現在）

- ・学部……………13,235人
- ・大学院……………9,162人

上記の学生などに係る学生納付金収入は、総額で約129億円であり、収入全体の約8.7%を占めています。

● 入学金・授業料免除

本学では、入学金や授業料を免除する制度を設けています。また、平成17事業年度より、授業料の値上げに伴い、授業料免除の特別枠として約3千万円を増額しています。

平成20事業年度においては、入学金約3千4百万円、授業料約7億5千万円の総額約7億8千万円を免除しました。

● TA・RAの経費

教育・研究補助業務を行った大学院生（TA、RA*）に対し、平成20事業年度は約7億2千万円を支給しました。

* TA：ティーチング・アシスタント

大学院生が、指導教員のもとで学部学生などに対する助言や実験、実習、演習などの教育補助業務を行うことで、大学院生の教育者としてのトレーニングを積む機会を与えることを目的としています。

* RA：リサーチ・アシスタント

大学院博士後期課程に在籍する学生を研究補助者として参画させることにより、研究活動の効果的な推進と、学生の研究遂行能力の育成を図ることを目的としています。

● 図書

本学の蔵書は、和書・洋書をあわせて約636万冊、約324億円相当となっています。平成20事業年度は、約11万冊、約5億円相当の増冊となっています。

● 国際化拠点整備事業（グローバル30）

政府が進める「留学生30万人計画」の主要事業である「国際化拠点整備事業（グローバル30）」の拠点大学として、本学の国際化拠点構想「京都大学次世代地球社会リーダー育成プログラム（Kyoto University Programs for Future International Leaders：K.U.PROFILE：ケーユープロファイル）」が採択されました（全国で13大学が採択）。この構想では、英語のみで学位が取得できるコースを増やすなど、海外からも留学しやすい環境を整備し、多様な人材が同じ環境の中で切磋琢磨することにより、国際的に活躍できる高度な人材を養成することを目的としています。

また、京都大学では、平成32年度中に留学生数を3,200名に、外国人教員比率を10%程度にすることを達成目標に掲げ、その受入環境の整備を含めて全学体制で推進していきます。

学生納付金比率

8.7%

=学生納付金収入（12,919百万円）/収入全体（148,212百万円）

※年度比較については31ページ参照

学生納付金収入総額

（単位：百万円）

区 分	金 額
授業料	10,916
入 学 料	1,689
検 定 料	314
合 計	12,919

学生納付金単価

（単位：円）

区 分	授業料	入 学 料	検 定 料
学部	535,800	282,000	17,000
大学院	535,800	282,000	30,000
法科大学院	804,000	282,000	30,000
転学、編入学、再入学	535,800	282,000	30,000

※ 上記は平成17事業年度以降の単価です。

授業料免除割合

6.5%

=授業料免除額（755百万円）/授業料収益（11,671百万円）

※年度比較については31ページ参照

学生1人当たりの図書

145万円
284冊

=図書（32,395百万円）（636万冊）/学生数（22,397人）

※年度比較については31ページ参照



京都大学附属図書館所蔵 国宝
今昔物語集（旧鈴鹿家所蔵）

附属病院ご利用のみなさまへ

● 医学部附属病院の財務内容など

医学部附属病院の収益構造を見ると、附属病院収益が約268億円で医学部附属病院の業務収益（約366億円）の約73%を占めており、引き続き、附属病院収入の増収が病院経営における重要な課題となっています。

平成20事業年度においては、患者数が前年度に比べ入院で約0.9%減少しましたが、外来で約2.4%増加し、全体としては約1.2%増えていることなどから、収入が約7.4%増えています。損益としては、約13億円の業務損益が計上されていますが、資金の裏付けのない帳簿上の利益約23億円などが含まれています（5ページ参照）。病院経営については、毎年、経営改善係数2%の影響（法人化後、運営費交付金が累積18億円減少）もあり、厳しい環境となっています。

また、受託研究等の外部資金獲得にも力を注いでおり、受託研究等収益は約1億4千万円増となっています。

年度当初の医薬品及び診療材料（たな卸対象品）は約4億円でしたが、期末においては約3億5千万円と約5千万円を削減しており、医薬品及び診療材料の管理の効率化を図りました。また病院収益に対する比率は約1.3%となっています。

● 平成20年度の取り組み

■ 患者アメニティの改善等

医学部附属病院では、患者サービスの観点から患者アメニティの改善等に積極的に取り組んでいます。

平成20事業年度では、南病棟に準個室（4床室）を計5室設置したとともに、患者さんやご家族への診療相談等のために一部の診療科に個室面談室を設置し、プライバシーに配慮しながら十分な時間をかけた相談が可能となりました。

また、医学部附属病院における高度医療の提供内容を広く市民の皆様にご覧いただくため、「オープンホスピタル」を開催し、同時開催の「看護フェア」では、将来医療を担う人材として活躍される方々に向けて、病院で実施している看護の取り組みを紹介しています。

■ 先進医療および社会貢献の推進

医学部附属病院では、標準的な治療の施行のみでなく、先進医療の推進も重要な使命であり、新たな治療法、新薬の開発に向けて探索医療センター^{*1}が中心となり、研究を支援するとともに、臨床応用のための基盤整備等の充実を図っています。

先進医療の推進として、「医師主導の新薬治験^{*2}」に取り組んでおり、治療法の確立した「肝・肺移植」・「強度変調放射線治療^{*3}」等については、先進医療として実施しています。

また、医師や医療従事者の卒後研修にも力を注ぎ、将来の日本の医療レベル向上^{*4}に尽力しています。

附属病院収入

(単位:百万円)

区分	18年度	19年度	20年度	増減率
附属病院収入	24,519	24,680	26,509	7.4%

患者数

(単位:人)

区分	18年度	19年度	20年度	増減率
入院	371,061	362,849	359,634	△ 0.9%
外来	611,335	622,233	637,378	2.4%
計	982,396	985,082	997,012	1.2%

※上記患者数は本院と保健診療所を合わせたものです。

附属病院セグメント情報

(単位:百万円)

区分	金額
教育経費	142
研究経費	1,163
診療経費	16,641
受託研究費	1,616
受託事業費	29
人件費	14,358
一般管理費	329
財務費用	1,007
雑損	-
業務費用(計)	35,285
運営費交付金収益	6,431
附属病院収益	26,815
受託研究等収益	1,701
受託事業等収益	29
寄附金収益	871
その他	766
業務収益(計)	36,613
業務損益	1,328

※上記業務損益には、資金の裏付けのない帳簿上の利益約23億円などが含まれています（5ページ参照）。

医薬品及び診療材料比率

1.3%

=医薬品及び診療材料(352百万円)

／附属病院収益(26,815百万円)

※年度比較については31ページ参照



看護フェア inオープンホスピタル2008

さらに、医学部附属病院は、京都府のがん診療連携拠点病院として指定されており、がんセンターを設置し、高度ながん医療の提供を行っています。

これらの先進医療を行う基盤整備の一つとして、平成20年9月に放射線がん治療装置「CLINAC-iX」*5を導入しました。また、新病棟（積貞棟）の新営を進めています。

同時に、エイズ治療中核拠点病院、肝疾患診療連携拠点病院として指定され、診療体制の確保と質の向上を目指しています。

- *1 院内に設置されている「探索医療センター」においては、全国の拠点的なセンターとして、基礎研究成果を用いた新医療の開発を推進しています。
- *2 新薬の治験は企業主導でありましたが、平成15年の薬事法改正により医師主導の治験が可能となりました。
- *3 放射線量の強弱を調整することにより正常組織への被曝を軽減、病変部だけに高線量を照射する治療法です。
- *4 医師等の養成に関しましては、医学研究科・医学部を中心とする卒前教育に加え、院内に設置している「総合臨床教育・研修センター」が中心となり、医師、薬剤師、看護師、コメディカル等の卒業後教育を推進し、養成に努めています。
- *5 放射線がん治療装置「CLINAC-iX」は、治療の質を変えずに病変部への照射時間を従来よりも大幅に短縮する新機能を有しています。このことにより身体に優しい放射線治療が提供できます。

●寄附による新病棟（積貞棟）の建設

医学部附属病院は平成11年に外来診療棟が新設されましたが、病棟に関しては一部老朽化や分散という問題があり、新病棟の整備とともに病棟の一元化を図る構想を検討していました。

このたび、山内溥氏（任天堂株式会社相談役）から75億円のご寄附を受けて建設する新病棟（積貞棟）は、この構想実現の第一歩として患者アメニティを重視した高度先進医療・最先端医療を実践するための適切な環境を提供するものであり、複数の診療科の専門医が協力する集学的ながんの治療を行うことを中心とした先進医療病棟として、平成22年5月の開院を目指しています。

なお、医学部附属病院の病棟を寄附により建設することは、国立大学法人にとって初めてのことです。

高度な移植医療

(単位：件)

区分	18年度	19年度	20年度	これまでの実績
脾臓移植	3	0	0	20
肝移植	77	65	64	1,381
肺移植	0	0	4	12

先進医療（高度先進医療）

(単位：件)

区分	18年度	19年度	20年度
インプラント義歯	2	1	1
強度変調放射線治療	54	107	2
顎顔面補綴	—	0	1
眼底3次元画像解析	—	420	平成20年4月から保険適用
超音波骨折療法	—	1	0
セメント固定人工股関節再置換術におけるコンピュータフルオロナビゲーションを用いたセメント除去術	—	0	6
膀胱水圧拡張術	—	1	5



放射線がん治療装置「CLINAC-iX」



積貞棟（完成イメージ）

●卓越した知の活用に向けた体制強化と取り組み

本学では、平成19事業年度に、従来の国際イノベーション機構および国際融合創造センターを再構築し、産官学連携本部を設置しました。その統括のもとに産官学連携センターは、産官学連携、知的財産、ベンチャー支援等に関する推進支援活動を実施・強化する体制を整備しました。

平成20事業年度には国際連携推進室を設置し、基本特許の国際的な権利取得の促進、海外企業からの共同研究・受託研究の拡大、国際的な知的財産人材の育成・確保を推進するとともに、増加する各種契約に対応するため法務室を整備しました。さらに、このような産官学連携センターの活動を紹介するパンフレットを作成する等、外部発信も積極的に行いました。

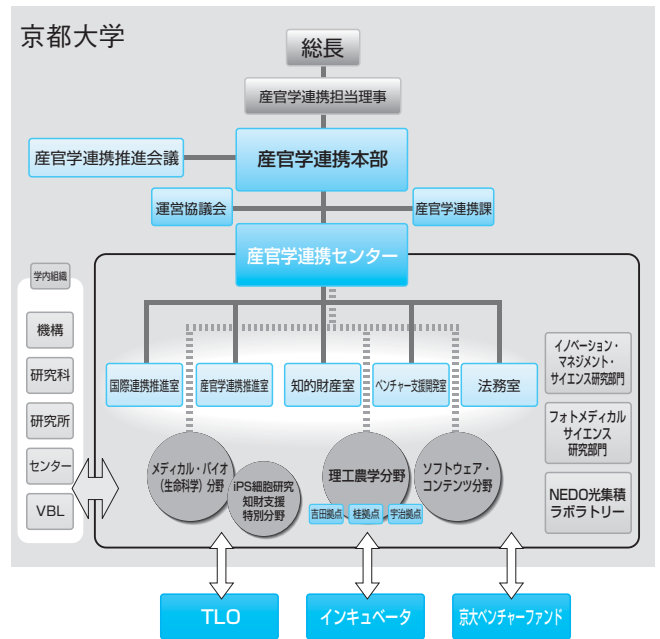
また、本学のiPS細胞研究に関わる知的財産の取得・管理・活用に向けた体制の強化のため、「iPS細胞研究知財支援特別分野」を設置し、知的財産の適切な確保に取り組んでいます。

●外部資金の受入状況

平成20事業年度は、研究担当理事の下、研究戦略タスクフォースとして3名のプログラムディレクターを委嘱するとともに、その下に設置された「研究戦略室」に5名の教員がプログラムオフィサーとして就任し、研究資金を獲得するための様々なプログラムへの申請の支援を行いました。また、ホームページや定期刊行物のほか、京都大学産官学連携シンポジウム（平成21年1月29日開催）等を通じて法人化後の本学の様々な取り組みや最新の研究活動状況、国際化事業の展開等の公開に努め、地域や企業との連携を推進しました。

平成20事業年度の外部資金の受入額は右のとおりです。前年度と比較すると、受託研究が約16.4%、共同研究が約12.5%、寄附金が約79.7%、補助金が約109.5%、いずれも増加しており、外部資金受入額全体としては、20%、約82億円の増加となっています。

なお、科学研究費補助金等については、前年度に比較して約15億円減少となっていますが、これは研究拠点形成費補助金（21世紀COEプログラム）が終了したため、新たに補助金として研究拠点形成費（グローバルCOEプログラム）等を受け入れており、補助金は約33億円増額となっています。



VBL …ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー

TLO …研究成果を社会へ還元するために設立されている技術移転機構

NEDO…新エネルギー・産業技術総合開発機構

外部資金受入額

(単位:百万円)

区分	18年度	19年度	20年度	増減率
受託研究	12,081	11,134	12,963	16.4%
国および地方	6,322	5,061	5,687	12.4%
その他	5,759	6,073	7,276	19.8%
共同研究	2,988	3,470	3,904	12.5%
国および地方	17	30	35	16.7%
その他	2,971	3,440	3,869	12.5%
受託事業等	508	782	823	5.2%
寄附金	3,497	4,928	8,858	79.7%
補助金	543	3,040	6,370	109.5%
科学研究費補助金等間接経費	2,099	2,558	2,663	4.1%
科学研究費補助金等	16,202	14,799	13,282	△10.3%
計	37,918	40,711	48,863	20.0%

外部資金受入件数

(単位:件)

区分	18年度	19年度	20年度	増減率
受託研究	933	950	945	△0.5%
国および地方	171	187	175	△6.4%
その他	762	763	770	0.9%
共同研究	643	766	817	6.7%
国および地方	4	4	8	100.0%
その他	639	762	809	6.2%
寄附金	3,622	3,918	3,340	△14.8%
補助金	23	36	47	30.6%
科学研究費補助金等	3,119	3,185	3,195	0.3%

●特許等

本学では、異分野交流の展開、TLOとの連携強化によるマーケティング強化等により、特許出願ならびに技術移転を促進するとともに、発明評価委員会においては、より市場性に重きを置き、重要な特許を選別して出願することとしています。

平成20事業年度の特許取得数は国内での取得22件（前年度比約10%増）、外国での取得26件（前年度比約188.8%増）と大きく増加しています。また、著作権7件、特許権47件、マテリアル提供38件の技術移転により、約1億2百万円（前年度比約82.1%増）のライセンス収入を得ています。

さらに、本学ではiPS細胞研究成果の一日も早い社会還元を実施するため、事業管理会社の「社団法人 iPSホールディングス」と研究成果（知的財産権）の管理・活用を行う事業実施会社「iPSアカデミアジャパン株式会社」を活用した事業を展開しています。平成21年3月と4月には、本学の持つ特許に関して、民間企業2社と特許ライセンス契約を締結しました。

●新たな産学連携事業の推進

本学では、平成20年10月1日より全学寄附研究部門として、「微生物科学寄附研究部門」を財団法人発酵研究所のご寄附により設置しました。これは、従来のように特定の部局に設置されるものではなく、本学で初めて「大学」に設置される寄附研究部門です。

また、京都大学大学院農学研究科附属農場は、研究成果の発信や社会貢献を目的とし、平成21年2月9日に京都ブライトンホテル株式会社と、農作物の活用に関する提携について基本合意しました。

●資産等の状況

本学の資産は、土地約1,660億円、建物約1,361億円等、総額で約4,306億円となっています。

平成20事業年度は、財団法人稲盛財団により「稲盛財団記念館」をご寄附いただきました。

1階には、国際賞である「京都賞」に関する情報を提供する「京都賞ライブラリー」と本学の伝統であるフィールド研究や海外学術調査等で収集された映像資料・フィールドノート等の資料を閲覧できる「研究資源アーカイブ映像ステーション」が設置されています。2、3階は大学院アジア・アフリカ地域研究研究科をはじめとする5つの部局が使用し、本学の教育研究や国際交流および地域の交流を推進する拠点として活用されています。

特許権等収入

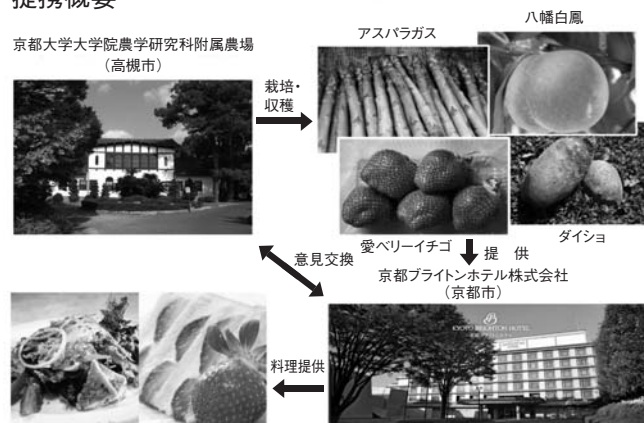
区分	18年度	19年度	20年度	増減率
収入額(百万円)	34	56	102	82.1%
件数(件)	33	56	92	64.3%

特許出願・取得数

(単位：件)

区分	18年度	19年度	20年度	増減率
特許出願数	521	817	434	△46.9%
特許取得数	23	29	48	65.5%

提携概要



農学研究科附属農場と京都ブライトンホテル株式会社との提携概要



吉田キャンパスに竣工した「稲盛財団記念館」の全景(写真上)と「京都賞ライブラリー」(写真下)

●地域貢献事業の推進

本学は、様々な地方公共団体や各種団体と連携して地域貢献事業を行っています。

平成20年4月1日付けで設置した「野生動物研究センター」では、野生動物に関する教育研究を通じて、地球社会の調和ある共存に貢献するため、野生の現場だけではなく、野生ではもはや出会うことすら困難な希少種が暮らす動物園や民間の研究機関と連携することとしました。平成20年4月に京都市と連携に関する協定を締結し、京都市動物園に新類人猿舎が設置され、同センターの教員が常駐して実験・研究を行っています。さらに、平成20年6月には名古屋市とも同様の協定を締結し、東山動物園において、飼育下でのチンパンジーの群れを再編する試みなどの取り組みを実施しました。このように、大学と動物園とが連携して野生動物の保全と共生に向けた取り組みを行っています。

また、気候変動や地球温暖化問題に関して、平成20年6月に国際部が中心となり、一般市民も参加する形で、ケビン・ラッドオーストラリア首相を迎えての講演会およびパン・ギムン国連事務総長を迎えての京都タウンミーティングを開催しました。

ともに多数の参加者があり、地球温暖化問題等について、海外の指導者から貴重なメッセージが参加者に伝えられました。

●公開施設

和歌山県西牟婁郡白浜町にある瀬戸臨海実験所水族館は、博物館相当施設の指定を受けて一般に公開している水族館です。

また、総合博物館では、標本資料等による常設展示のほか、春秋の企画展示などを通して本学の学術資料を広く社会に公開しています。このほか、附属図書館や大学文書館による企画展等を開催しています。

●環境報告書と環境への取り組み

本学は、平成18事業年度より、環境報告書を作成し公表しています。本報告書では、広範囲の環境データを公開しており、本報告書に掲載されているエネルギー使用量やコピー紙使用量などの削減については、環境負荷の軽減のみならず、大学の財務改善にもプラスの効果が得られると期待されています。

また、平成20事業年度は、省エネルギーおよび温室効果ガス削減を目的とした「京都大学環境賦課金」制度をスタートさせました。併せて、省エネルギー化の推進による環境負荷の低減ならびに光熱水費の効率的な削減を図ることを目的としたESCO事業を展開するため、民間企業に対し広く事業提案を求め、平成21年4月1日より吉田キャンパスにおいて新たなESCO事業が開始されました。



京都市との連携により設置された京都市動物園の新類人猿舎の様子

●生涯学習の機会の提供

平成20事業年度は、「京都大学市民講座」や「京都大学春秋講義」といった京都大学主催の公開講座の他、部局の主催する「最先端科学の体験型学習講座」や「高校生のための化学」等の公開講座を20件以上開催しました。その他、中学生向けのジュニアキャンパスやシニアの方を対象としたシニアキャンパス、こどもからおとなまで家族で楽しく学べる「夏休み学習教室 体験EXPO」等、より多くの皆様に学習の機会を提供するよう努めています。

平成20年11月には、本学のジュニアキャンパス事業が、先端の研究や本物の学問に触れる機会を多くの生徒・保護者に提供し、大学で学ぶことへの興味・関心を高め、将来の夢や目標の実現に向けた意欲の向上に寄与したとして、京都市から教育功労表彰を受章しました。

入場料収入

(単位:百万円)

区分	18年度	19年度	20年度
瀬戸臨海実験所水族館	26	28	28
総合博物館	7	6	5
計	33	34	33

入場者数

(単位:人)

区分	18年度	19年度	20年度
瀬戸臨海実験所水族館	61,413	65,763	66,411
総合博物館	38,223	36,070	37,178



平成20年9月に公表した「京都大学環境報告書2008」

※ESCO (Energy Service Companyの略。エスコと読む) 事業とは、工場やビルの省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、それまでの環境を損なうことなく省エネルギーを実現し、さらにはその結果得られる省エネルギー効果を保証する事業です。

●京都大学同窓会

京都大学同窓会は、学部や地域の同窓会、同窓会のない学部の卒業生や教職員OBも加入できる全学の緩やかな連携組織です。専用ホームページ (<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/alumni/>) では、京都大学の教育研究活動の現況をお知らせし、会員相互の交流と親睦をはかりつつ連携を深めていくことを目的としています。

平成20事業年度には、昨年に引き続き、約200名の同窓生・教職員の参加を得て第3回のホームカミングデイを実施しました。

また、本学では卒業生を含めた一般向けに、本学の教育・研究・医療のトピックスやイベント、同窓会等多岐にわたる情報を「京都大学メールマガジン」 (http://www.kyoto-u.ac.jp/m_magazine/mm_index.htm) を通じて配信しています。

●京都大学における各種の基金

本学では「京都大学基金」のほか、各部局において、教育・研究関連施設や設備等の整備・充実、学生への奨学支援、若手研究者支援、産学交流、国際交流、各種講演会の開催など、それぞれの教育研究活動に資する目的ごとに基金を設けています。

また、新たに「iPS細胞研究基金」等を開設しました。

●京都大学体育会水泳部創部百周年

京都大学水泳部は1908年（明治41年）にボート部の兄弟部として創部され、競泳と水球の二つの競技に果敢に挑戦してきており、いずれも多くの輝かしい成績を残してきました。2008年は水泳部の創部百周年にあたることから、それを記念した祝賀会が平成20年12月6日に開催され、多くのOBや現役部員が参加しました。

●海外の同窓会の活動

京都大学は、中国（北京）、大韓民国、アメリカ合衆国（サンフランシスコ）、インドネシア、タイ（バンコク）にも同窓会があります。2009年1月には、インドネシアの京都大学同窓会において総会が、バンコクの京都大学同窓会においてリユニオンパーティがそれぞれ開催され、たくさんの本学の同窓生が参加し、交流が図られました。

京都大学の基金

名称	目的等
京都大学基金	京都大学の学術研究や教育の充実・発展に資するものです。 ホームページ http://www.kikin.kyoto-u.ac.jp
こころの未来基金	2007年4月発足のこころの未来研究センターにおける、こころの探求を目的とした研究プロジェクトの推進・研究設備の充実、研究成果の社会への発信などに資するものです。 ホームページ http://kokoro.kyoto-u.ac.jp/ja/fund/kokoro_fund.php
iPS細胞研究基金	iPS細胞研究の成果を一日も早く社会に還元するため、iPS細胞研究センターにおいて基礎から応用研究まで実施できる研究環境を整備し、研究の加速化を図るためのものです。 ホームページ http://www.cira.kyoto-u.ac.jp/j/about/fund.html
京都大学湯川・朝永生誕百年記念募金事業	日本で初めてノーベル賞を受賞した湯川秀樹博士と二番目に受賞した朝永振一郎博士の偉業を記念する事業として「京都大学湯川・朝永奨励賞」授与事業や記念モニュメントの設置事業などを行います。 ホームページ http://www.kyoto-u.ac.jp/yt100/kikin.htm
京都大学法科大学院教育支援基金	京都大学法科大学院における教育や学習環境の整備等に対する支援を行います。
京都大学医学部教育研究支援基金	京都大学医学部の学生と大学院生の教育と研究支援を行います。
京都大学大学院医学研究科人間健康科学系専攻開設記念募金	大学院医学研究科人間健康科学系専攻ならびに医学部保健学科の教育・研究環境の整備、学術交流および産学連携の促進、開設記念行事などの事業を行います。
京都大学農学部教育研究基金	京都大学農学部・農学研究科における教育関連設備の整備、若手研究者支援、産学連携の体制整備、同級生や社会との連携の拡大などの事業を行います。 ホームページ http://www.kais.kyoto-u.ac.jp/j/modules/tinycontent2/index.php?id=10
京都大学ボート部・同医学部ボート部長期基金	造船ならびに設備を整備し、課外活動施設の充実を図ります。
学生支援事業「京都大学おうばくプラザ」建設資金助成	宇治キャンパス内に建設する「京都大学宇治おうばくプラザ」の建設資金の助成に資するものです。
京都大学ラグビーフットボールクラブ宇治グラウンド芝生化事業	宇治のラグビー専用グラウンドの芝生化、芝生の維持管理、散水設備、防護フェンスの整備等を行い、課外活動施設の充実を図ります。
京都大学ラグビー部クラブハウス建設およびラグビー部関連施設整備事業	クラブハウスの建設、関連施設の整備を行います。
京都大学馬術部開厩100周年記念事業	馬術部活動環境の充実、活動強化、100周年記念事業の開催等の事業を行います。



インドネシア京都大学同窓会（HAKU）総会の様子

●研究関係経費

研究関係経費は、運営費交付金等研究経費約200億円、受託研究等経費約159億円、科学研究費補助金等約133億円、補助金（研究関係）約21億円、資産支出額（研究関係）約161億円の合計で約674億円となります。

教員一人当たり換算すると、研究関係経費は約2,062万円となります。

○運営費交付金等研究経費

運営費交付金・寄附金・自己収入を財源とするもので、業務費としての研究経費約169億円および教育研究支援経費約31億円の合計で約200億円となります。教育研究支援経費とは、附属図書館や学術情報メディアセンターなどの教育研究支援組織の運営に要する費用です。

教員一人当たり換算すると、約613万円となります。

○受託研究等経費

受託研究費等約151億円および受託事業費等約8億円の合計で約159億円となります。これらの経費には、消耗品費・人件費・減価償却費等が含まれています。

教員一人当たり換算すると、約488万円となります。

○科学研究費補助金等

平成20事業年度における科学研究費補助金等の受入額（直接経費）は約133億円です。

教員一人当たり換算すると、約406万円となります。

○補助金（研究関係）

補助金を財源とするもので、研究経費および教育研究支援経費にあたるものが約21億円となります。

教員一人当たり換算すると、約64万円となります。

○研究用資産支出額

研究関係のための資産支出額で、研究用が約105億円および教育研究支援用が約56億円の合計で約161億円となります。

教員一人当たり換算すると、約491万円となります。

教員1人当たりの研究関係経費 2,062万円

= {経常費用等 (51,377百万円) + 研究用資産支出額 (16,054百万円)} / 教員数 (3,270人)

※年度比較については31ページ参照

※教員数: 常勤教員数 (平成20年5月1日現在)

【内 訳】

上記のうち、経常費用等* 1,571万円

= 経常費用等 (51,377百万円) / 教員数 (3,270人)

上記のうち、研究用資産支出額 491万円

= 研究用資産支出額 (16,054百万円) / 教員数 (3,270人)

※経常費用等の内訳は、運営費交付金等研究経費、受託研究等経費、科学研究費補助金等、補助金（研究関係）となります。

運営費交付金等研究経費（経常費用等） (単位：百万円)

区 分	研究経費	教育研究支援経費	合 計
減価償却費	5,679	1,162	6,841
消耗品	3,668	321	3,989
電子計算機借料	191	315	506
光熱水料	1,309	87	1,396
旅費	1,311	3	1,314
保守費・修繕費	1,360	177	1,537
図書費・印刷製本費	648	532	1,180
その他	2,714	564	3,278
合 計	16,880	3,161	20,041

受託研究等経費（経常費用等） (単位：百万円)

区 分	18年度	19年度	20年度
受託研究・共同研究	14,483	13,739	15,139
受託事業・共同事業	504	781	823
合 計	14,987	14,520	15,962

科学研究費補助金等受入状況（経常費用等） (単位：百万円)

区 分	18年度	19年度	20年度
科学研究費補助金	11,611	11,780	11,763
研究拠点形成費補助金(21COE)	3,118	1,623	107
厚生労働科学研究費補助金	1,052	1,006	1,091
その他	421	390	321
合 計	16,202	14,799	13,282

※金額は、年度内の転入・転出および分担者への送金等を差し引いた額です。また、直接経費のみを計上しており、科学研究費補助金間接経費を含んでおりません。

補助金（研究関係）（経常費用等） (単位：百万円)

区 分	18年度	19年度	20年度
グローバルCOEプログラム	-	648	1,274
若手研究者養成費	32	28	29
国際研究拠点形成促進事業費	-	172	271
その他	2	373	518
合 計	34	1,221	2,092

研究用資産支出額 (単位：百万円)

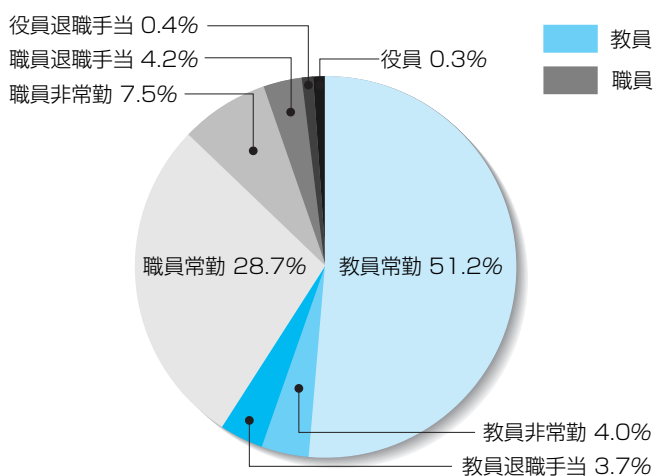
区 分	研究用	教育研究支援用	合 計
建物	4,964	334	5,298
備品	5,131	5,089	10,220
図書	338	90	428
その他	23	85	108
合 計	10,456	5,598	16,054

●人件費

本学の業務費のうち人件費は約629億円で、平成19事業年度と比較した場合、約17億8千万円増加しています。報酬および給与等については、常勤教職員が約9億8千万円増加、非常勤教職員が約7億6千万円増加、退職手当については約3千万円増加しています。

また、業務費のうち人件費が占める割合は約51.2%で、平成19事業年度と比較し、約0.9%減少しています。

【人件費割合】

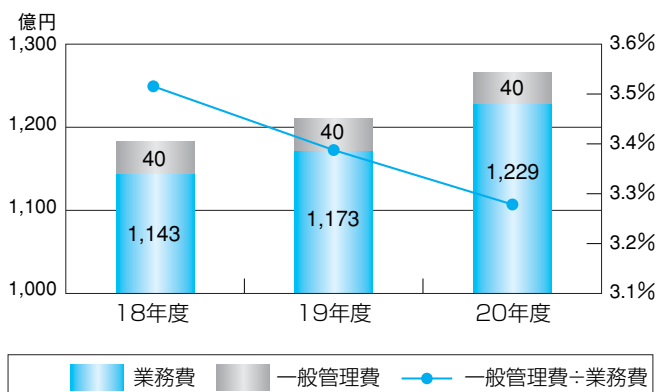


●一般管理費

平成20事業年度の一般管理費は約40億円で、平成19事業年度と比較して保守費・光熱水料の削減等により、約5千万円減少しました。

なお、業務費に対する一般管理費の比率も平成19事業年度と比較して減少し、約3.3%となりました。

【一般管理費年度推移】



人件費比率

51.2%

=人件費(62,885百万円)÷業務費(122,878百万円)

※年度比較については32ページ参照

役員および教職員人件費

(単位：百万円)

区分	18年度	19年度	20年度	差引	
役員	報酬等 常勤	169	172	169	△3
	非常勤	1	1	1	-
	退職手当	-	4	225	221
小計	170	177	395	218	
教員	給与等 常勤	31,680	31,566	32,221	655
	非常勤	1,731	1,956	2,492	536
	退職手当	2,781	2,553	2,324	△229
小計	36,192	36,075	37,037	962	
職員	給与等 常勤	17,181	17,747	18,075	328
	非常勤	4,362	4,513	4,740	227
	退職手当	1,789	2,598	2,638	40
小計	23,332	24,858	25,453	595	
報酬および給与等	常勤	(※42,046)	(※40,947)	(※40,736)	(※△211)
	非常勤	49,030	49,485	50,465	980
退職手当	6,094	6,470	7,233	763	
退職手当	4,570	5,155	5,187	32	
合計	59,694	61,110	62,885	1,775	

※総人件費改革の削減対象となる人件費の支給額です。

一般管理費

(単位：百万円)

区分	18年度	19年度	20年度	増減率
一般管理費	4,012	4,049	3,997	△1.3%

一般管理費

(単位：百万円)

区分	金額
保守費	988
光熱水料	294
報酬委託手数料	618
消耗品	446
修繕費	223
減価償却費	321
賃借料	138
旅費	165
租税公課	203
印刷製本費	84
通信費	65
損害保険料	96
その他	356
合計	3,997

一般管理費比率

3.3%

=一般管理費(3,997百万円)÷業務費(122,878百万円)

※年度比較については32ページ参照